

ニュージーランド

New Zealand

	2015年	2016年	2017年
①人口：487万人（2018年）			
②面積：26万8,107km ² （2015年）			
③1人あたりGDP：3万6,091米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	3.6	3.7	2.7
⑤消費者物価上昇率（%）	0.3	0.6	1.9
⑥失業率（%）	5.0	5.3	4.5
⑦貿易収支（100万米ドル）	△2,472	△2,187	△2,027
⑧経常収支（100万米ドル）	△5,911	△5,060	△5,496
⑨外貨準備高（100万米ドル）	12,045	15,280	18,770
⑩対外債務残高（100万米ドル）	△97,771	△99,268	△102,681
⑪為替レート（1米ドルに対する ニュージーランド・ドル、期中 平均）	1.43	1.43	1.41

〔注〕④当年4月～翌年3月までの1年間、⑥、⑩各年3月末時点、⑨各年12月時点（ニュージーランド準備銀行保有分と財務省保有分の合計）

〔出所〕①～⑧：ニュージーランド統計局、⑨～⑪：ニュージーランド準備銀行

2017年度（2017年4月～2018年3月）のニュージーランドの実質GDP成長率は、前年度より1.0ポイント減少し2.7%であった。人口増加に伴いオークランドを中心に建設需要が高まる一方で、労働力不足や建設費の高騰に伴い、建設業の成長が一時マイナスに落ち込んだ。分野別では、農林水産業や鉱業の低迷が続いた一方、観光分野は堅調な伸びを示した。移民による人口増加などが経済成長の一翼を担ってきたが、8月にワークビザや技能移民の条件が変更され、移民数は低減している。貿易収支は28億5,000万NZドルの赤字であったが、輸出額は10.6%、輸入額は9.6%と、それぞれ増加した。進出日系企業は、2018年に明るい見通しを持つ企業が多いが、国内景気は賃金上昇やガソリン税引き上げなどに伴う物価上昇が予想され、予断を許さない状況である。

移民数減少などが影響し、経済成長は鈍化

2017年のニュージーランド経済は、農林水産業や鉱業の低迷が続いた上、建設業や不動産・賃貸といった住宅関連分野も低調に推移したことなどから、実質GDP成長率は2.7%（対前年度比1.0ポイント減）と落ち込んだ。同

国では、移民を中心とした人口増加が経済成長を支えており、それに対応する住宅や公共インフラ整備の需要は、全人口の3割強が集中するオークランドを中心に高まっている。しかし、政府は2017年8月にワークビザや技能移民のビザに収入基準を設けるなど、移民流入を抑制する方向性を示しており、建設分野などでの労働力不足が予想される。

小売・宿泊業は5.9%と高い伸びを示した。観光面では、2017年度（2017年6月～2018年5月）の来訪者数が380万人を超え、過去5年間の来訪者増加幅は100万人を超える勢いとなっている。投資認可においても、大型ホテル建設プロジェクトが主要案件に含まれており、こうした傾向を裏付けている。ニュージーランド準備銀行は消費者物価指数（CPI）を1～3%以内に目標設定する中で、政策金利（OCR）は2016年11月に1.75%に引き下げて以来据え置いている。2017年のCPIは、1.9%と前年より1.3ポイント上昇した。2018年4月には最低賃金が70セント引き上げられ、時給16.50NZドルとなったほか、7月からはインフラ整備財源としてオークランド市で1リットル当たり10セントのガソリン税を導入、さらに10月には国税とし

表1 ニュージーランドの産業別実質GDP成長率

	2016年度	2017年度					2018年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	3.7	2.7	5.1	2.8	2.6	2.9	2.7
第一次産業	△1.9	△0.4	△0.5	△1.7	1.6	0.1	△1.9
農林水産業	△0.8	0.0	2.0	△1.4	1.9	1.0	△2.1
鉱業	△7.2	△2.2	△9.4	△3.9	0.0	△4.0	△0.1
第二次産業	4.7	1.8	5.7	2.1	1.6	1.8	1.7
製造業	2.2	2.2	2.9	3.2	1.8	2.0	2.1
電気・ガス・水道	1.9	1.0	6.7	2.4	0.6	1.7	△0.9
建設業	10.7	1.4	10.6	△0.1	1.9	1.6	2.4
第三次産業	3.8	3.2	5.2	3.5	3.0	3.2	3.3
卸売業	2.5	4.1	3.4	3.5	2.9	5.4	4.2
小売・宿泊業	5.7	5.9	7.6	7.0	5.9	6.2	4.4
輸送・倉庫等	3.7	5.0	10.9	4.7	2.9	5.4	6.9
情報メディア・通信	0.0	2.9	8.2	1.1	2.1	3.5	4.7
金融・保険	3.4	1.5	1.8	2.3	1.8	1.1	1.0
不動産・賃貸	2.2	0.9	3.3	0.7	0.5	1.1	1.5
科学技術・管理支援	5.5	4.6	5.4	5.0	3.7	4.6	5.3
公共・安全	2.2	4.2	2.2	4.8	3.2	4.0	4.7
教育・訓練	2.0	1.5	1.5	1.8	1.6	1.3	1.1
保健衛生・社会支援	6.4	4.5	6.5	5.0	5.9	4.3	3.1
芸術・余暇その他	6.9	1.8	13.0	4.2	4.1	△1.0	0.4

〔注〕本表における年は4月～3月分で算出。四半期分は前年同期比。

Q1は1～3月、Q2は4月～6月、Q3は7月～9月、Q4は10月～12月。

〔出所〕ニュージーランド統計局

てのガソリン税も同3.5セント引き上げ予定であることから、今後も物価上昇が予想される。

■輸出入ともに過去最高を記録、対中国が牽引

2017年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比10.6%増の536億2,548万NZドル、輸入は9.4%増の564億7,596万NZドルとなり、ともに過去最高を更新した。貿易収支は約29億NZドルの赤字だが、前年の約31億NZドル

よりも赤字幅が縮小した。

輸出を品目別にみると上位3品目は、例年同様「酪農製品」「肉類」「木材・同製品」であり、これら3品目で輸出全体の47.8%を占めた。「酪農製品」は143億6,742万NZドル（前年比24.9%増）で、輸出額全体の26.8%を占めた。とりわけ、中国向けの輸出が伸びたことが増加要因となった。

輸出相手国・地域では、中国向けが120億9,409万NZドル（前年比28.2%増）と大幅に伸び、輸出額全体の

22.6%を占め、2013年来5年連続で首位となった。

中国とは2008年に自由貿易協定（FTA）を締結して以来、貿易額が3倍近く伸びている。対中輸出では、酪農製品が34.5%を占め、特に粉ミルク、バター、チーズといった品目が大きく貢献した。

第2位のオーストラリアは88億778万NZドル（6.4%増）であった。対豪輸出品目の1位は食料調製品、以下2位が金、3位が石油製品となっているが、単体で大きなシェアを持つ品目はない。第3位の米国は53億2,492万NZドル（0.5%増）であった。牛肉を中心とした肉類、飲料、酪農製品が上位を占めている。日本は第4位で32億540万NZドル（7.7%増）となった。

またASEAN向けの輸出額が54億8,600万NZドル（13.8%増）となり、英国を含むEU向け輸出額（50億6,400万NZドル）を上回ったことは、これまでの歴史的な欧州とのつながりを考えると注目値する。ASEAN向け輸出では、特にベトナム向けの酪農製品が前年比51.5%増と大幅な伸びを

表2 ニュージーランドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ニュージーランド・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016年		2017年		2016年		2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
酪農製品	11,503	14,367	26.8	24.9	輸送用機器・部品	7,674	8,918	15.8	16.2
肉類	5,913	6,616	12.3	11.9	一般機械	6,841	8,153	14.4	19.2
木材・同製品	4,104	4,642	8.7	13.1	鉱物性燃料	4,388	5,325	9.4	21.3
果実、ナッツ類	2,733	2,664	5.0	△2.5	電気・電子機器	4,285	4,683	8.3	9.3
飲料	1,846	1,966	3.7	6.5	プラスチック	1,986	2,172	3.8	9.4
特殊分類品	1,645	1,820	3.4	10.6	光学測定・医療機器	1,650	1,691	3.0	2.5
一般機械	1,621	1,642	3.1	1.3	医薬品	1,321	1,327	2.4	0.5
魚介類	1,617	1,609	3.0	△0.5	家具・寝具	1,128	1,160	2.1	2.9
穀類調整品等	1,215	1,503	2.8	23.7	鉄鋼製品	972	1,094	1.9	12.6
各種調整食料品	1,201	1,259	2.3	4.8	航空機	1,559	1,019	1.8	△34.7
合計（その他含む）	48,487	53,625	100.0	10.6	合計（その他含む）	51,621	56,476	100.0	9.4

〔出所〕ニュージーランド統計局

表3 ニュージーランドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ニュージーランド・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016年		2017年		2016年		2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
アジア大洋州	29,519	33,994	63.4	15.2	アジア大洋州	31,104	33,903	60.0	9.0
日本	2,975	3,205	6.0	7.7	日本	3,660	4,166	7.4	13.8
中国	9,432	12,094	22.6	28.2	中国	10,311	10,904	19.3	5.8
香港	795	1,101	2.1	38.4	香港	103	90	0.2	△12.9
台湾	1,088	1,128	2.1	3.7	台湾	747	817	1.4	9.4
韓国	1,494	1,493	2.8	△0.1	韓国	2,194	2,000	3.5	△8.9
ASEAN	4,820	5,486	10.2	13.8	ASEAN	7,005	8,397	14.9	19.9
マレーシア	797	1,017	1.9	27.6	マレーシア	1,341	1,766	3.1	31.7
インドネシア	868	964	1.8	11.0	インドネシア	672	855	1.5	27.2
シンガポール	1,126	1,141	2.1	1.3	シンガポール	1,433	1,931	3.4	34.8
タイ	825	881	1.6	6.8	タイ	2,323	2,659	4.7	14.4
ベトナム	516	723	1.3	40.3	ベトナム	652	830	1.5	27.2
フィリピン	634	704	1.3	11.1	フィリピン	121	125	0.2	2.8
インド	639	679	1.3	6.4	インド	591	617	1.1	4.5
オーストラリア	8,277	8,808	16.4	6.4	オーストラリア	6,494	6,912	12.2	6.4
EU28	5,017	5,064	9.4	0.9	EU28	9,256	10,373	18.4	12.1
英国	1,463	1,448	2.7	△1.0	英国	1,458	1,737	3.1	19.1
中東	1,724	2,033	3.8	17.9	中東	2,397	2,961	5.2	23.5
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	1,379	1,732	3.2	25.6	湾岸協力会議 (GCC) 諸国	2,097	2,571	4.6	22.6
北米 (NAFTA)	6,363	6,362	11.9	△0.0	北米 (NAFTA)	6,786	6,997	12.4	3.1
米国	5,299	5,325	9.9	0.5	米国	5,826	6,018	10.7	3.3
カナダ	598	677	1.3	13.3	カナダ	678	644	1.1	△5.0
メキシコ	467	360	0.7	△22.9	メキシコ	282	335	0.6	19.1
アフリカ	1,921	1,731	3.2	△9.9	アフリカ	324	295	0.5	△9.1
中南米	1,211	1,189	2.2	△1.8	中南米	1,053	1,129	2.0	7.2
ブラジル	78	80	0.1	2.3	ブラジル	203	175	0.3	△13.5
合計（その他含む）	48,487	53,625	100.0	10.6	合計（その他含む）	51,621	56,476	100.0	9.4

〔注〕アジア大洋州は、ASEAN + 5（日本、中国、韓国、豪州、インド）に香港、台湾を加えた合計値。メキシコはNAFTA、中南米両方に計上しているが、合計値は二重計上していない。構成比合計は未記載国分も含む合計として100としている。

〔出所〕ニュージーランド統計局

表4 ニュージーランドのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

FTA	発効日	ニュージーランドの貿易に占める構成比 (2017年)			
		往復	輸出	輸入	
発効済み	オーストラリアCER	1983年1月1日	14.3	16.4	12.2
	シンガポールCEP	2001年1月1日	2.8	2.1	3.4
	タイCEP	2005年7月1日	3.2	1.6	4.7
	環太平洋戦略的経済連携協定 (P4) *1	2006年5月1日	3.1	2.5	3.6
	中国FTA	2008年10月1日	20.9	22.6	19.3
	ASEAN・オーストラリア (AANZFTA)	2010年1月1日	26.9	26.7	27.1
	マレーシアFTA	2010年8月1日	2.5	1.9	3.1
	香港CEP	2011年1月1日	1.1	2.1	0.2
	台湾 (ANZTEC)	2013年12月1日	1.8	2.1	1.4
	韓国FTA	2015年12月20日	3.2	2.8	3.5
合計	—	79.8	80.8	78.5	
署名済み	湾岸協力会議 (GCC 諸国) FTA	—	3.9	3.2	4.6
	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)	—	30.0	30.3	29.7
	改定太平洋経済緊密化協定 (PACER Plus) *2	—	0.2	0.4	0.0
交渉中	インドFTA	—	1.2	1.3	1.1
	ロシア・ベラルーシ・カザフスタンFTA	—	0.5	0.4	0.6
	東アジア地域包括的経済連携協定 (RCEP)	—	58.8	59.2	58.4
	欧州連合 (EU)	—	14.0	9.4	18.4
	中国FTA強化	—	20.9	22.6	19.3
	太平洋同盟*3	—	1.1	1.3	0.9

[注] *1：ニュージーランド以外の参加国は、シンガポール、ブルネイ、チリ。

*2：「PACER Plus」の構成比には、オーストラリアを除く。

*3：ニュージーランド以外の参加国は、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー。

[出所] ニュージーランド統計局、ニュージーランド外務貿易省

示した。さらに、同国向けでは鉄スクラップ品の輸出も増加している。

輸入を品目別にみると上位3品目は、例年同様「輸送用機器・部品」「一般機械」「鉱物性燃料」であり、これら3品目で輸入全体の39.7%を占めた。「輸送用機器・部品」は89億1,752万NZドル（前年比16.2%増）で、輸入額全体の15.8%を占めた。このうち「自動車等」は、54億4,156万NZドル（13.2%増）で、台数は31万776台（11.6%増）であった。首位の日本からは、20億5,266万NZドル、19万4,284台、2位のドイツは8億1,304万NZドル、2万7,887台であった。輸入上位品目は軒並み金額が増加した中で、「航空機」は前年比34.7%減の10億1,906万NZドルと大きく減少した。同分野最大の輸入相手国である米国は、数量は59機から67機に増加したものの、金額は前年比29.3%減の5億8,331万ドルと単価が低下したことが影響した。

輸入相手国・地域では最大の相手国は中国で、109億423万NZドル（5.8%増）であった。以下2位がオーストラリア、3位が米国と続き、日本は4位であった。

貿易収支をみると、対日本、韓国、ASEAN、EU、中東、米国は赤字となっているが、アジア大洋州地域との貿易は前年の15億8,500万NZドルの赤字から、9,100万NZドルの黒字に転じた。対中貿易収支が11億9,000万ドルの黒字になったことが大きく寄与した。

ニュージーランドは、宗主国であった英国からの特別な待遇を受け、同国向けに羊毛や酪農・畜産製品などを輸出していた。しかし、73年に英国による欧州共同体

(EEC) 加盟を機に英国依存から脱却するため、貿易自由化を推進し、とりわけアジア大洋州地域の諸国を中心に積極的に経済連携協定 (EPA) / FTA の締結に向けた取り組みを進めてきた。1983年にオーストラリアとの間で経済緊密化協定 (CER) が締結されて以来、2018年6月現在、10協定が発効済みとなっている。70年代まで英国を中心とする欧州諸国が主体だった貿易相手国・地域は、現在ではアジア大洋州地域の貿易額が圧倒的となった。2017年の輸出入合わせた貿易額における同地域の比率は61.7%にも達した一方、英国を含むEUの比率は14.0%にすぎない。

環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) については、ニュージーランドは2016年末に議会承認が終了していた。しかし、2017年1月23日に米国が同協定からの離脱を表明したことを受け、米国を除く11カ国での協議を経て2018年3月8日に環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) に署名、2018年7月現在議会承認に向けたプロセスが進んでいる。

2017年9月の総選挙により労働党・ニュージーランドファースト党 (NZファースト党) の連立政権が新たに発足した中で、アーダーン首相 (2017年10月当時、労働党党首) はTPPに対して、「在外外国人による中古住宅購入や投資家・国家間紛争解決 (ISDS) 条項に引き続き懸念を持つことなどで、NZファースト党と一致している」と言及していた。CPTPPでは、ISDS関連規定を含むTPPのうち22項目の適用を凍結して合意に至った。また、加盟国の中で最大の投資国オーストラリアとは、ISDSの相互適用除外のサイドレターを交わしている。2018年6月からは、EUとの新たな通商交渉を開始した。

■対内直接投資は豪州、対外直接投資は米国が首位

ニュージーランド統計局によると、2017年の対内直接投資額 (国際収支ベース、ストック) は3,871億4,400万ドル (前年比0.1%増) で、前年並みの水準となった。

国・地域別では、オーストラリアが1,153億7,000万NZドルと全体の29.8%を占め、首位となった。2位は英国で

表5 ニュージーランドの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ストック>
(単位：100万ニュージーランド・ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
日本	11,714.0	10,741.0	2.8	△8.3	7,983.0	11,394.0	4.9	42.7
中国	5,359.0	6,611.0	1.7	23.4	2,877.0	2,524.0	1.1	△12.3
香港	8,521.0	10,506.0	2.7	23.3	3,442.0	3,569.0	1.5	3.7
台湾	2,655.0	(非公開)	n.a	n.a	55.0	102.0	0.0	85.5
韓国	461.0	621.0	0.2	34.7	585.0	840.0	0.4	43.6
マレーシア	626.0	770.0	0.2	23.0	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
シンガポール	7,708.0	6,413.0	1.7	△16.8	2,237.0	2,429.0	1.0	8.6
オーストラリア	114,075.0	115,370.0	29.8	1.1	60,590.0	57,438.0	24.5	△5.2
パプアニューギニア	9.0	(非公開)	n.a	n.a	34.0	43.0	0.0	26.5
クック諸島	(非公開)	34.0	0.0	n.a	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
アラブ首長国連邦	122.0	90.0	0.0	△26.2	144.0	164.0	0.1	13.9
EU28	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
英国	74,657.0	73,628.0	19.0	△1.4	32,669.0	22,504.0	9.6	△31.1
フランス	688.0	845.0	0.2	22.8	5,325.0	5,194.0	2.2	△2.5
ドイツ	1,634.0	714.0	0.2	△56.3	6,365.0	5,507.0	2.4	△13.5
ベルギー	139.0	710.0	0.2	410.8	(非公開)	13.0	0.0	n.a
オランダ	8,951.0	8,716.0	2.3	△2.6	6,764.0	8,843.0	3.8	30.7
ルクセンブルク	422.0	363.0	0.1	△14.0	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
スイス	1,904.0	2,386.0	0.6	25.3	374.0	314.0	0.1	△16.0
ノルウェー	407.0	535.0	0.1	31.4	1,710.0	1,891.0	0.8	10.6
アイルランド	130.0	13.0	0.0	△90.0	2,609.0	2,336.0	1.0	△10.5
チャンネル諸島	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a	2.0	4.0	0.0	100.0
アメリカ大陸	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
米国	35,912.0	37,418.0	9.7	4.2	49,156.0	58,869.0	25.1	19.8
カナダ	5,256.0	3,455.0	0.9	△34.3	3,012.0	3,952.0	1.7	31.2
アルゼンチン	12.0	12.0	0.0	0.0	2.0	7.0	0.0	250.0
チリ	3.0	4.0	0.0	33.3	11.0	7.0	0.0	△36.4
カリブ海地域	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
ケイマン諸島	1,158.0	1,248.0	0.3	7.8	2,232.0	2,098.0	0.9	0.0
バミューダ	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a	529.0	463.0	0.2	0.0
英領バージン諸島	3,014.0	3,116.0	0.8	3.4	9.0	(非公開)	n.a	n.a
合計(その他含む)	386,709.0	387,144.0	100.0	0.1	227,349.0	234,172.0	100.0	3.0

[注] 各年3月末時点での数字。n.aは情報なし。ニュージーランド統計局の公表情報のみのため、掲載地域情報の合計が総合計にはならない。

[出所] ニュージーランド統計局

表6 ニュージーランドの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ストック>
(単位：100万ニュージーランド・ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産	7,349	7,583	2.0	3.2	(非公開)	318	0.1	n.a
鉱業	1,904	708	0.2	△62.8	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
製造	25,425	26,611	6.9	4.7	11,457	10,815	4.6	△5.6
電気・ガス・水道	13,273	12,719	3.3	△4.2	1,042	501	0.2	△51.9
建設	550	619	0.2	12.5	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
卸売	11,332	13,245	3.4	16.9	5,682	5,716	2.4	0.6
小売	5,690	6,450	1.7	13.4	(非公開)	1,180	0.5	n.a
宿泊・飲食	1,081	1,244	0.3	15.1	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
輸送・倉庫等	8,286	9,950	2.6	20.1	1,940	1,884	0.8	△2.9
情報・通信	10,891	10,822	2.8	△0.6	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
金融・保険	207,958	205,644	53.2	△1.1	174,529	178,286	76.1	2.2
不動産・賃貸	4,303	4,051	1.0	△5.9	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
科学技術	2,636	2,819	0.7	6.9	228	177	0.1	△22.4
管理支援サービス	955	1,073	0.3	12.4	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
公的サービス	56,992	55,131	14.3	△3.3	22,925	26,788	11.4	16.9
教育・訓練	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a	0	0	0.0	n.a
保健衛生・社会支援	2,729	2,886	0.7	5.8	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
芸術・娯楽	2,062	1,960	0.5	△4.9	560	543	0.2	△3.0
その他サービス	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a	(非公開)	(非公開)	n.a	n.a
特定不能の産業	23,156	23,482	6.1	1.4	3,943	3,934	1.7	△0.2
合計(その他含む)	386,709	387,144	100.0	0.1	227,349	234,172	100.0	3.0

[注] 各年3月末時点での数字。n.aは情報なし。ニュージーランド統計局の公表情報のみのため、掲載情報の合計が総合計にはならない。

[出所] ニュージーランド統計局

736億2,800万NZドル、3位は米国で374億1,800万NZドルとなった。日本は4位で、107億4,100万NZドル(前年比8.3%減)であった。香港は、日本と僅差の105億600万ドルだが、迂回投資元の多くを占める中国(66億1,100万NZドル)と合わせると171億1,700万ドルで、日本を上回った。

業種別では、「金融・保険」が2,056億4,400万NZドルで、全体の53.2%を占めた。

2017年における具体的な対内直接投資案件を、国土情報省海外投資局(OIO)の認可状況リストでみると、大型案件は通信、鉱業、宿泊、不動産などの分野で目立った。OIOは、水源などセンシティブな土地の取得あるいは1億NZドル以上の投資などに対して、投資案件の許否を判断する。

金額が公表されている範囲では、当地有料テレビ最大手のスカイネットワーク・テレビジョンによる、英系ボーダフォン現地法人の買収案件が34億4,000万NZドルで最大となった。また、観光客の増加を見込んだ案件として、シンガポール系のシティー・デベロップメントによるミレニアム&カプソンホテル開発(最大13億900万NZドル)や同じくシンガポール系のNDGアジア・パシフィック現地法人によるリッツ・カールトンホテルを含む高層ビルの建設(3億4,000万NZドル)なども許可を取得した。一方、北島タラナキ地区にあるクペ・ガス田開発関連の投資は、現政権が2018年4月までの認可分を除き、今後沖合での新規ガス田開発を認めない方針を発表している。

2017年の対外直接投資額(国際収支ベース、ストック)は、2,341億7,200万ドル(3.0%増)と前年よりわずかに増加した。

国・地域別では、1位が米国で588億6,900万NZドル(19.8%増)、僅差で2位のオーストラリアが574億3,800万NZドル(5.2%減)であった。以下、3位は英国で225億400万NZドル、4位

表7 ニュージーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ニュージーランド・ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アルミニウム	453	586	18.3	29.5	輸送用機器・部品	2,250	2,636	63.3	17.2
酪農製品等	404	513	16.0	27.0	一般機械	572	670	16.1	17.2
果実、ナッツ類	410	414	12.9	1.0	電気・電子機器	107	131	3.1	22.1
木材・同製品	366	386	12.0	5.5	鉱物性燃料	104	126	3.0	20.8
肉類	267	271	8.5	1.6	特殊分類品 (HSコード：98類)	72	71	1.7	△0.3
タンパク質系物質、でんぷん等	194	204	6.4	5.4	光学測定・医療用品	67	65	1.6	△2.7
加工食品	166	153	4.8	△7.5	顔料、染料等	41	54	1.3	32.3
野菜類	116	115	3.6	△0.5	ゴム	58	54	1.3	△7.0
魚介類	97	100	3.1	2.6	紙・板類	46	43	1.0	△7.6
特殊分類品 (HSコード：98類)	63	68	2.1	7.7	プラスチック	39	37	0.9	△6.9
合計 (その他含む)	2,975	3,205	100	7.7	合計 (その他含む)	3,660	4,166	100	13.8

[出所] ニュージーランド統計局

が日本で113億9,400万NZドルとなった。

業種別では、「金融・保険」が1,782億8,600万NZドルで全体の76.1%を占めた（なお、案件の詳細は非公表となっている）。

■対日貿易は輸出入ともに増加

ニュージーランドにとって日本は、輸出・輸入ともに第4位の貿易相手国である。

2017年の日本への輸出額は32億521万NZドル（前年比7.7%増）であった。最大の輸出品目は「アルミニウム」（5億8,617万NZドル、同29.5%増）で、次いで「酪農製品など」（5億1,279万NZドル、同27.0%増）、「果実、ナッツ類」（4億1,407万NZドル、同1.0%増）、「木材・木製品」（3億8,614万NZドル、同5.5%増）、「肉類」（2億7,096万NZドル、同1.6%増）などとなっている。「アルミニウム」を除き、対日輸出上位15品目のうち農林水産物・食品の輸出額は19億9,982万NZドルで、対日輸出額の62%を占めている。

一方、日本からの輸入額は41億6,607万NZドル（前年比13.8%増）であった。最大の輸入品目は「輸送用機器」（26億3,577万NZドル、同17.2%増）で、対日輸入額全体の63.3%を占めた。同品目は中古車を含む自動車を中心に、2017年は堅調な伸びを示したものの、2018年に入り先行きは不透明感に覆われている。2018年2月に日本の自動車運搬船の一部からカメムシが発見され、国外退去を命ぜられた後に駆除措置を講じて再入港した経緯がある。今後も日本からの貨物に対しては対策を講じることが求められる見通しである。カメムシは外来種でニュージーランドにもともと生息しておらず、農業国である同国にとっては農作物に影響を与える害虫として警戒されている。このほか主要輸入品目としては、「一般機械」（6億7,047万NZドル、同17.2%増）、「電気・電子機器」（1億3,116万NZドル、同22.1%増）、「鉱物性燃料」（1億2,604万NZドル、同20.8%増）など、工業製品が中心となっている。

日本からニュージーランドへの直接投資については、OIOの認可を受けた投資の一例として、伊藤ハムによるアンズコフーズ株式会社の株式買収や、サミット・フォレスト（住友商事子会社）による土地取得などが挙げられる。

■日系企業の景況感は先行きに明るい見通し

ジェトロが2017年10～11月に実施した「2017年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、ニュージーランド進出企業（有効回答企業数：73社）のうち、「2017年の営業利益見込み」を前年と比較して「改善」とした割合が37.0%、「横ばい」が48.0%、「悪化」が15.1%となった。「2018年の営業利益見通し」について、「改善」とした企業比率は44.4%、「横ばい」が50.0%、「悪化」が5.6%で、先行きに明るい見通しを示す企業が比較的多かった。

今後の現地従業員数の増減については、過去1年の比較において「増加」が32.4%、「横ばい」が60.6%、「減少」が7.0%であったが、今後1年の予定では「増加」が27.1%、「横ばい」が72.9%で、「減少」と回答した企業はなかった。一方で日本人駐在員に関しては、過去1年の変化で「増加」が3.0%、「横ばい」が89.4%、「減少」が7.6%と、「減少」が「増加」をやや上回ったが、今後の1年の予定では「増加」が7.9%、「横ばい」が85.7%、「減少」が6.4%と、「増加」が「減少」を上回った。この点を踏まえると、2018年の当地における事業拡大を期待していることが見受けられる。

一方、経営上の問題としては、「競合相手の台頭（コスト面での競合）」（44.4%）、「従業員の賃金上昇」（43.1%）など、コストに関連する項目が懸念材料として挙げられている。